

## 平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テーオー小笠原  
 コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長 (氏名) 今 野 宮 夫

TEL 0138-45-3911

四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	9,056	△4.6	131	△49.6	136	△39.9	57	△55.8
20年5月期第1四半期	9,494	△5.5	260	26.1	227	△11.3	130	18.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	6.62	—
20年5月期第1四半期	14.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	41,092	8,217	21.7	1,027.14
20年5月期	40,190	8,448	22.7	1,050.39

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 8,927百万円 20年5月期 9,129百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	—	—	8.00	8.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,000	1.6	400	△5.4	350	24.6	200	105.1	23.01
通期	40,000	0.8	800	△1.9	700	45.4	350	—	40.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 8,926,896株 20年5月期 8,926,896株

② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 225,050株 20年5月期 225,030株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 8,691,579株 20年5月期第1四半期 8,692,860株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の失速、円高、原油等資源価格の高騰による商品の値上げなどで景気は急激に減速しております。また、北海道全体としては公共投資、所得の減少などによって依然として個人消費は低迷しており景気は低調に推移しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、流通事業部において平成20年8月「イエローグローブ福島店」（北海道松前郡福島町）を出店いたしました。同じく8月に「イエローグローブ厚岸店」（北海道厚岸郡厚岸町）の地鎮祭を行い、オープンは12月を予定しております。また、住宅事業部においては、6月に「シャトーム柏木町」を着工し、完成は平成21年4月を予定しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が9,056百万円となりました。利益面につきましては、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」の適用に伴い売上原価が増加したことなどにより、営業利益は131百万円、経常利益は136百万円、四半期純利益は57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、主力であるフローリング（床材）の施工受注については、建築基準法の改正及び公共工事の減少により依然として厳しい状況で推移しておりますが、関東及び関西の民間設備投資を中心に営業を強化し、施工実績、施工受注残高はほぼ前年並みに推移しております。

この結果、売上高は3,546百万円、営業利益は61百万円となりました。

流通事業におきましては、原油等資源価格の高騰による商品の値上げなどで個人消費の低迷、同業他社との競争激化等により、依然として厳しい状況が続いておりますが、平成20年8月にホームセンター「イエローグローブ福島店」を出店するなど積極的な営業を展開し販売形態及び販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は4,172百万円、営業利益は20百万円となりました。

住宅事業におきましては、北海道内における戸建住宅に対する需要は依然として低迷しており、厳しい状況で推移しておりますが、前期から販売を開始しておりますマンション「シャトーム駒場」（北海道函館市）及び「シャトーム東青森」（青森県青森市）については、売買契約並びに引き渡しは順調に推移しております。

この結果、売上高は733百万円、営業損失は15百万円となりました。

建設事業におきましては、前連結会計年度に引き続き民間設備投資への積極的な参入を行った結果、受注はほぼ計画どおりに推移しておりますが、工事完成時期の関係上売上高は前年同期に比べ減少しております。

この結果、売上高は243百万円、営業損失は15百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は176百万円、営業利益は79百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は184百万円、営業利益は0百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は41,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円増加いたしました。流動資産につきましては、主に受取手形及び売掛金が981百万円、未成工事支出金が1,105百万円それぞれ増加したことなどにより、1,091百万円増加しております。固定資産につきましては、主に投資有価証券が評価差額の減少などにより350百万円減少するなどにより、189百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は32,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加いたしました。流動負債につきましては、主に短期借入金が1,390百万円増加したことなどにより1,673百万円増加しております。固定負債につきましては、主に長期借入金が543百万円減少したことなどにより538百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、8,217百万円となり前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。その要因は主にその他有価証券評価差額が207百万円減少したことなどによるものであります。

#### （キャッシュ・フロー計算書）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ527百万円減少し1,039百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は1,197百万円で、主に売上債権が966百万円増加したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は121百万円で、主に貸付に伴う98百万円の支出などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は791百万円で、主に長期借入金の返済による支出が643百万円となったものの、短期借入金が1,390百万円の増加、および長期借入による収入が139百万円となったことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期の連結予想につきましては、平成20年7月15日発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、木材事業の製・商品、原材料、仕掛品は、主として移動平均法による原価法、流通事業の商品は、個別法又は売価還元法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、木材事業の製・商品、原材料、仕掛品は、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、流通事業の商品は、個別法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法、販売不動産及び未成工事支出金は、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって算定しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は56,219千円、税金等調整前四半期純利益は111,042千円それぞれ減少しております。

③当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### (4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,136,334	1,663,719
受取手形及び売掛金	5,173,026	4,191,113
営業貸付金	1,406,908	1,437,015
商品及び製品	4,149,825	4,472,594
販売用不動産	6,614,824	7,138,638
原材料及び貯蔵品	1,332,270	1,012,230
未成工事支出金	1,364,591	258,903
その他	1,812,339	1,731,227
貸倒引当金	△237,889	△245,073
流動資産合計	22,752,232	21,660,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,910,866	3,986,360
賃貸用資産(純額)	4,880,753	4,899,473
土地	5,118,468	5,152,584
その他(純額)	467,443	395,739
有形固定資産合計	14,377,531	14,434,157
無形固定資産	59,650	60,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,561	3,116,360
その他	1,219,341	1,001,483
貸倒引当金	△81,424	△81,753
投資その他の資産合計	3,903,478	4,036,090
固定資産合計	18,340,660	18,530,271
資産合計	41,092,893	40,190,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,454,646	7,337,673
短期借入金	18,319,564	16,929,257
未払法人税等	294,141	536,304
引当金	136,752	132,895
その他	1,558,446	1,154,412
流動負債合計	27,763,552	26,090,543
固定負債		
長期借入金	4,055,356	4,598,485
引当金	193,312	190,828
その他	863,500	861,790
固定負債合計	5,112,170	5,651,105

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債合計	32,875,722	31,741,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,378,349	5,373,218
自己株式	△320,808	△320,365
株主資本合計	8,700,624	8,695,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,713	433,837
評価・換算差額等合計	226,713	433,837
少数株主持分	△710,167	△680,781
純資産合計	8,217,170	8,448,992
負債純資産合計	41,092,893	40,190,641

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	9,056,365
売上原価	7,365,900
売上総利益	1,690,464
販売費及び一般管理費	1,559,229
営業利益	131,235
営業外収益	
受取利息	4,540
受取配当金	36,122
オプション評価益	36,888
その他	41,055
営業外収益合計	118,607
営業外費用	
支払利息	104,316
その他	8,747
営業外費用合計	113,064
経常利益	136,778
特別利益	
固定資産売却益	903
特別利益合計	903
特別損失	
固定資産廃棄損	2,235
たな卸資産評価損	54,823
その他	127
特別損失合計	57,186
税金等調整前四半期純利益	80,495
法人税、住民税及び事業税	89,156
法人税等調整額	△43,293
法人税等合計	45,862
少数株主損失(△)	△22,942
四半期純利益	57,574

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	80,495
減価償却費	144,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,513
受取利息及び受取配当金	△40,663
支払利息	104,316
オプション評価益	△36,888
有形固定資産売却損益 (△は益)	△903
有形固定資産廃棄損	2,235
引当金の増減額 (△は減少)	6,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△966,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△579,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,186
その他	370,126
小計	△809,111
利息及び配当金の受取額	40,373
利息の支払額	△97,485
法人税等の支払額	△331,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△12,396
定期預金の払戻による収入	12,300
有形固定資産の取得による支出	△50,050
有形固定資産の売却による収入	24,292
投資有価証券の取得による支出	△1,712
投資有価証券の売却による収入	946
貸付けによる支出	△98,075
貸付金の回収による収入	6,256
その他	△3,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,351,520
長期借入れによる収入	139,000
長期借入金の返済による支出	△643,342
自己株式の取得による支出	△3,028
配当金の支払額	△52,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,588

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,546,343	4,172,740	733,404	243,433	176,426	184,016	9,056,365	—	9,056,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,480	—	—	3,800	8,319	6,763	36,364	(36,364)	—
計	3,563,823	4,172,740	733,404	247,233	184,746	190,780	9,092,729	(36,364)	9,056,365
営業利益又は営業損失(△)	61,375	20,796	△15,451	△15,710	79,145	646	130,801	433	131,235

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は木材事業で3,112千円、流通事業で53,106千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を早期に適用しております。これによる営業利益への影響はありません。

4. 追加情報

(退職給付会計)

当第1四半期連結会計期間より、退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数として12年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これによる営業利益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	9,494,506
II 売上原価	7,672,263
売上総利益	1,822,242
III 販売費及び一般管理費	1,561,769
営業利益	260,473
IV 営業外収益	102,212
V 営業外費用	135,101
経常利益	227,583
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,028
税金等調整前四半期純利益	226,554
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額	123,257
法人税等調整額	△47,422
少数株主利益	20,440
四半期純利益	130,279

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)

	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	226,554
減価償却費	150,095
貸倒引当金の減少額	△8,337
受取利息及び受取配当金	△37,286
支払利息	104,993
為替差損	△1,481
オプション評価損	14,216
有形固定資産売却却損	124
売上債権の増加額	△983,984
たな卸資産の増加額	△565,566
仕入債務の増加額	424,328
その他	194,521
小計	△481,823
利息及び配当金の受取額	37,114
利息の支払額	△100,021
法人税等の支払額	△94,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	△639,443
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預け入れによる支出	△8,311
定期預金の払戻による収入	11,100
有形固定資産の取得による支出	△386,620
投資有価証券の取得による支出	△1,993
投資その他の資産取得による支出	△115,067
投資その他の資産売却による収入	54,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,695
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増加額	568,820
長期借入金による収入	1,826,140
長期借入金の返済による支出	△1,249,326
自己株式の取得による支出	△3,744
配当金の支払額	△82,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059,827

	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物の減少額	△26,311
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,517,583
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,491,272